

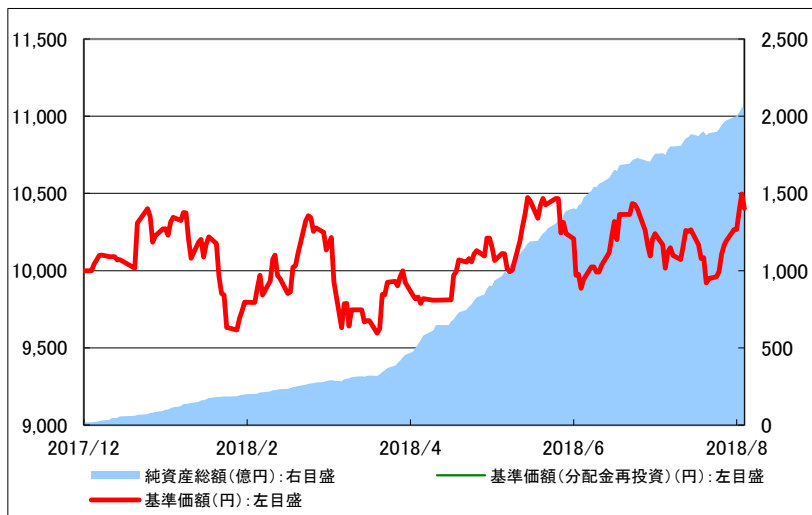
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,404 円	+ 387 円
純資産総額	2,046.66 億円	+ 296.50 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	3.86%
3ヵ月	4.11%
6ヵ月	2.99%
1年	-
3年	-
設定来	4.04%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2019年1月	2020年1月	2021年1月
分配金	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	99.13%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	0.87%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

資産内容

株式	94.41%
短期金融資産等	5.59%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額200億米ドル以上	48.58%
中型株式	時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	40.39%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	5.44%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	58.00%
2	中国	10.06%
3	イスラエル	6.52%
4	台湾	5.61%
5	韓国	5.51%
6	日本	4.91%
7	香港	2.30%
8	フィンランド	1.50%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	71.81%
2	香港ドル	6.57%
3	台湾ドル	5.61%
4	韓国ウォン	5.51%
5	日本円	4.91%
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	76.98%
2	電気通信サービス	12.60%
3	一般消費財・サービス	4.84%
4	-	-
5	-	-

※ 対純資産総額比です。

産業分野別組入状況

産業分野		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	47.94%
通信サービス関連	モノとモノ、人とモノの情報をつなげるためのサービス	19.13%
IoT* 機器・装置関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	27.34%

※ 対純資産総額比です。

※ 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

* モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率	会社概要
1	アナログ・デバイセズ	米国	情報技術	IoT機器・装置 関連	4.05%	アナログおよびデジタル信号処理用集積回路(IC)の設計、製造、販売会社。通信、コンピューター、軍事、航空宇宙、自動車等に使用される。
2	SKハイニックス	韓国	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.85%	DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどを製造する半導体メーカー。
3	アリババグループホールディング	中国	情報技術	通信サービス 関連	3.79%	中国を代表するインターネット企業。子会社を通じて、Eコマース、インターネット・インフラ、オンライン金融などのサービスを提供。
4	PTC	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.43%	IoT(モノのインターネット)環境に対応した製品を製造する企業を支援するための、テクノロジープラットフォームの開発やソリューションの提供に強み。
5	マーベルテクノロジーグループ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.38%	ストレージなどの記憶装置やネットワーク機器、無線通信に活用される半導体メーカー。
6	TモバイルUS	米国	電気通信 サービス	通信サービス 関連	3.28%	ワイヤレス通信プロバイダー。米国全国規模の携帯電話事業者4社のうちの1社。
7	キーサイト・テクノロジーズ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.27%	世界中の通信関連企業を顧客に持つ電子計測機器メーカー。ネットワークの通信状況を計測するテスト機器に強み。
8	メラノックス・テクノロジーズ	イスラエル	情報技術	通信インフラ 関連	3.23%	半導体メーカー。ケーブルやスイッチなどのネットワーク機器向けに強みを持つ。
9	メディアテック	台湾	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.23%	モバイル向けチップに強みを持つ台湾の半導体メーカー。ASIC(特定用途向け集積回路)事業にも強み。
10	モトローラ・ソリューションズ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.19%	業務用ネットワークシステムの構築に強みを持つ通信ソリューション企業。米国の官公庁向け事業等でシェアが高い。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 42

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、堅調な雇用統計と好調な企業業績が好感されて上昇しましたが、米政権による関税率引き上げを機にトルコ・リラが急落したことが嫌気され、中旬にかけて上昇幅を縮小しました。しかし月後半は、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉に進展が見られたことや、FRB(米連邦準備理事会)議長の講演を受けて金融政策への安心感が広がったことなどから米国株式市場は堅調に推移しました。日本株式市場は、月前半は、米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したことや、トルコ・リラが急落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、軟調な展開となりました。月後半は、円安・米ドル高が進行したことや、米国株式市場が堅調に推移したことなどが好感され、持ち直す展開となりました。

【運用実績】

「5G(第5世代移動通信システム)」の普及によって業績面で恩恵を受ける銘柄に注目した運用を行いました。世界では北米やアジアを中心に2020年前後を目途に5Gサービスの開始が予定されており、当面は5G関連のインフラを整備する局面となります。8月には韓国のサムスン電子が2020年までの3年間で5G向けの通信インフラ設備を含む新規事業に25兆ウォン(約2兆5000億円)を投資する計画を発表しました。また、米国では通信事業者のスプリントが2019年に5G対応のスマートフォンの発売計画を発表しました。このように、世界各地で5G商用化に向けた準備が進められています。

こうした中、初期投資の恩恵を受けやすいとの見方から、産業分野別では通信インフラ関連を最も高い構成比率としています。また、地域別では、北米とアジアの構成比率が高くなっています。これらの地域では、5Gサービスの開始時期が相対的に早いことに加え、ポートフォリオのコアとなるハイテク関連企業が多いからです。

【今後の見通しと運用方針】

トランプ米政権が保護主義的な姿勢を強めることで、米国の通商政策がグローバル株式市場の変動性を高める要因となっています。こうした中、関税の影響が読み切れないことから企業や消費者が様子見姿勢を強め、投資や消費の意思決定が先送りされて企業業績に影響を及ぼすケースも一部で見られます。しかし、貿易摩擦問題が5G商用化を遅らせる懸念は少ないと考えます。短期的には貿易摩擦問題の影響で業績と株価が軟調に推移している次世代通信関連企業の割安感が強まっています。現在は、5G商用化の準備が着々と進められている状況であり、5G関連の設備投資も年後半以降、加速するとの見方もあります。そのため、5G通信インフラに必要な不可欠な電子部品や半導体、ネットワーク機器などハードウェア関連の銘柄は今後業績面で恩恵を受ける可能性が高いと考えます。

IoT(モノのインターネット)の実現に必須となる「5G」の普及による恩恵が享受できると期待される銘柄に注目します。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらす、社会に大きな影響を与えるといわれています。IoTによる情報通信社会の実現に向けて、より高性能な通信ネットワークが求められており、5G関連銘柄の業績拡大余地は大きいと考えます。当ファンドで保有する銘柄の業績見通しなどからは、「5G」に関わるインフラ投資やサービスの拡充を成長機会と捉える企業のスタンスを読み取ることができ、今後業績への本格的な寄与が期待されます。足元では貿易摩擦問題への懸念が強く、一部のハイテク関連銘柄の株価が軟調に推移しています。そのため、「5G」の成長機会がもたらす業績成長性に注目しつつも、貿易摩擦問題が企業のファンダメンタルズにどのような影響を与えるかを見極め、バリュエーションにも注意を払って銘柄選択を行う方針です。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

ファンドの特色

- 世界の次世代通信関連企業[※]の株式に投資を行います。
※ ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
- 主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、次世代通信関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 香港証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
 ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2017年12月15日(設定日)から2028年1月7日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.1664%(税抜1.08%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.66%程度(税抜0.66%程度)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.8264%程度(税抜1.74%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年8月31日

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社 *2	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

*1 2018年9月14日より販売会社として取扱いを開始。

*2 2018年9月3日より販売会社として取扱いを開始。

*3 2018年9月4日より販売会社として取扱いを開始。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。